電気通信研究機構の活動状況と耐災害ICT研究センターとの連携

2014年3月3日 東北大学 電気通信研究機構 中沢 正隆

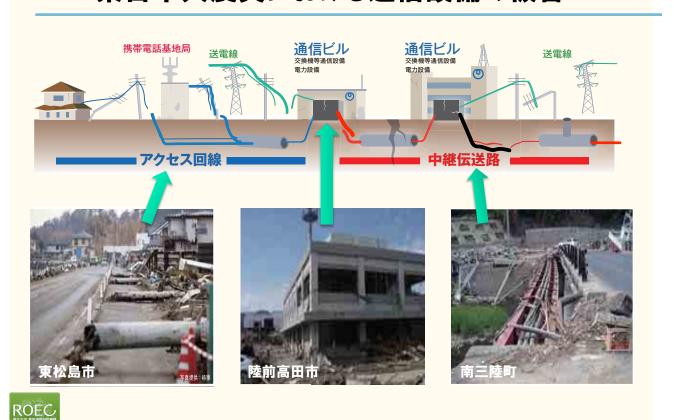


本日の内容

- 東日本大震災における情報通信ネットワークの脆弱さ
- 電気通信研究機構の創設
- 電気通信研究機構が推進する研究プロジェクトと 社会実装に向けた取り組み
- 独立行政法人情報通信研究機構(NICT) 耐災害ICT研究センターとの連携



東日本大震災における通信設備の被害



東日本大震災における情報通信の課題

NTT東日本「東日本大震災における 復旧活動の軌跡」http://www.ntt-east.co.jp/info/detail/111128_01.html

通信回線の途絶

基幹ネットワークの断絶や 混雑

携帯端末回線の途絶や 混雑

インターネット接続の途絶

長期停電と電池短寿命に よる機器の機能喪失 情報収集不能

地震と津波の正確な情報 が届けられなかった

安否消息や被災地情報を 的確に伝えられなかった

機器の水没、損壊による情報喪失

発信情報の不足

防災無線による情報が 聞き取れなかった

避難中の人々への情報 提示が不足

支援物資の需要情報の不足

- 東北大への期待(仙台市震災復興ビジョン)
 - 安全・安心な情報通信技術の構築
 - 情報通信分野をはじめとする都市防災力を高める研究機関と 関連産業の集積

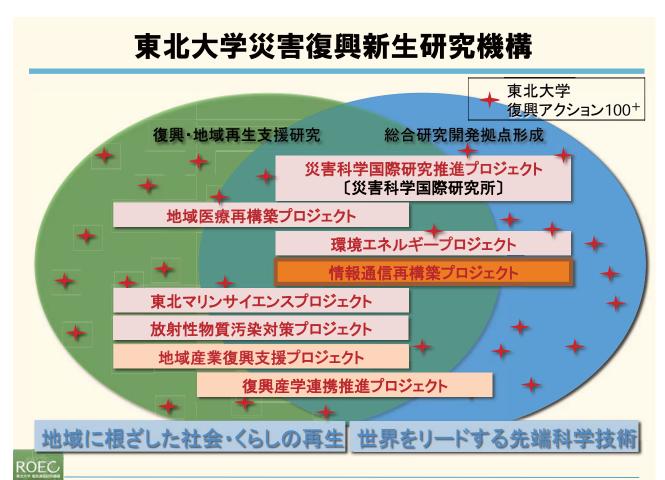


- 4

情報通信再構築プロジェクト 災害に強い情報通信インフラの開発・実証拠点の形成 災害時にも確実に つながる適応型・ トラフィックの急増に 高信頼通信回線 耐える通信容量の確保 ネットワーク 輻輳回避制御•管理 通信路・ハード 災害からのデータ保護 レイヤ技術 ネハ・ーダ・イネットワーク ウェア技術 広域分散クラウドストレーシ ICT医療支援技術・ 超低消費電力 エージェントシステム デバイス 材料・デバイス技術 サービス・ソフトウェア技術 All Japan体制 Globalな 東北地域の自治体および大学連携 協力体制 産学官連携 ICTによる被災地の創造的復興 ICT分野の産学連携拠点・世界的拠点 •ICTを利用した災害に強い安全安心な未来型 情報通信・エレクトロニクス分野における新産業 都市の構築 創出 - 興隆

・世界をリードする革新的ICT技術の研究開発

・ICT技術の研究開発を通じた地域産業の振興

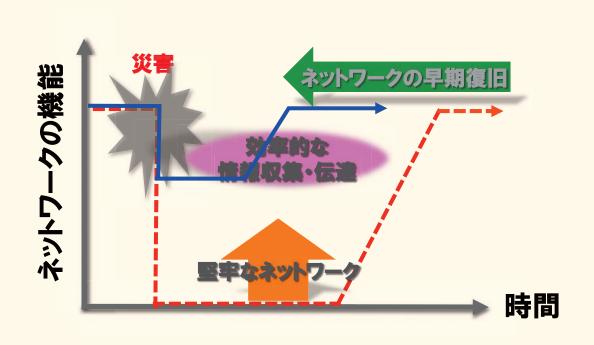


- 5 -

電気通信研究機構



災害に強い情報通信ネットワーク





情報通信再構築プロジェクト

災害に強い情報通信技術の実現に向けて

出典:総務省東北総合通信局資料

東日本大震災を乗り越えて復興を実現し、現在及び将来の国民が安心して豊かな生活を営むことができる経済社会を構築するため、①災害時にお ける携帯電話の輻輳、混雑を軽減するための通信技術、②災害により損壊した通信インフラが自律的に機能を復旧して公共施設等をつなぐための 無線通信技術の研究開発・実証を行うとともに、③これらの研究開発等のための研究開発拠点を東北大学等に整備する。

①災害時に発生する携帯電話の輻輳(混雑) を軽減する技術の研究開発

●研究開発目標

災害時に安否確認等の音声通話が爆発的に発生した場合に、音声 以外の通信処理能力や被災地以外の通信設備を集中的に活用し、 音声通話の利用の維持を図るための通信技術を確立

研究成果が実ネットワークに導入されることにより、災害時の重要通 信や安否確認等の音声通信の利用を確保。さらに、成果の海外展開 によって通信機器、部品産業が集積している東北地方の復興に寄与。

②災害で損壊した通信インフラが自律的に 機能を復旧する技術の研究開発

●研究開発日標:

通信インフラが災害で損壊した場合でも、自治体や公共施設等のインタ 通信等を自律的に確保するための無線通信技術を確立

●成果展開:

研究成果が実ネットワークに導入される ことで災害に強いネットワークが実現。 さらに、成果の海外展開によって 東北地方の復興に寄与。



- 9



③東北大学等での研究開発拠点の整備

- ●概要:(独)情報通信研究機構(NICT)への施設整備費補助金により試験・検証・評価を行うための設備(テストベッド)をNICTが東北大学等において整備 ●整備内容: 輻輳の軽減技術の試験等に使用する世界最先端の光通信技術を導入した通信ネットワーク試験装置、自律的な復旧技術の試験等に使用する 可搬型の無線ネットワーク装置及び可搬型衛星地球局設備 等

 ROEC

●施設の活用方法: 委託研究の試験・検証・評価に用いるほか、NICTや東北大学等の大学、民間研究機関等の研究活動に活用

研究プロジェクト(総務省委託研究)

Ī		研究開発課題	研究機関(下線は代表研究機関)	
	1	大規模災害時における移動通信ネットワーク動的制御技 術の研究開発		H23 補正
	2	大規模通信混雑時における通信処理機能の ネットワーク化に関する 研究開発	NIIPコモ、泉北大学、NEC、畠工通、NECソノアノエア 市北 市古十巻	H24 本予算・ 補正
	3	大規模災害においても通信を確保する耐災害 ネットワーク管理制御技術の研究開発	KINNERSONE BUNCHES KINN NEC. NIII	H23 補正
	4	災害に強いネットワークを実現するための技術の研究開発		H23 補正
	5	災害時に有効な衛星通信ネットワークの研究開発	<u>果心人子</u> 、ヘルハーJSAI、ソイハー劇「ボ、アイ・エ人・ヒー、 宇山言笑声明光伝	H24 本予算・ 補正
	6	大規模災害時における通信ネットワークに適用可能な リソースユニット構築・再構成技術の研究開発		H23 補正
	7	被災地への緊急運搬及び複数接続運用が可能な移動式 ICT ユニットに関する研究開発	NTT、東北大学、NTTコミュニケーションズ、富士通 本	H24 本予算・ 補正
	8	無人航空機を活用した無線中継システム地上ネットワークとの連携及び共用技術の研究開発	NIC 122 - 1-20 1-20 H 11 - 12 - 12 K N N N C	H24 補正
	9	災害情報を迅速に伝達するための放送・通信連携基盤技 術の研究開発		H23 補正
	10	多様な通信・放送手段を連携させた多層的な災害情報伝 達システムの研究開発		H23 補正
	11	災害時避難所等における局所的同報配信技術の研究開 発	NEC、東北大学 本	H24 本予算・ 補正
erical Communication Folioku University		堅牢なネットワーク ネットワークの早	- 期復旧 効率的な情報収集・伝達 -	10 -

大規模災害時における移動通信ネットワーク動的制御技術

- ○東日本大震災時の通信混雑の経験を踏まえ、災害後に起こる爆発的な通信要求に対応するべく、拠点内の通信処理資源を最大限に活用するための「動的通信制御技術」を研究開発
- ○疎通率を5%から25%(5倍)にすることを目標とする。

「20の発呼に1呼」から「4の発呼に1呼」へ

○拠点内の各サービスに割り当てた資源を融通する。

他のサービス向け接続の資源を 音声通話の接続に融通する。

動的通信制御技術による柔軟な割当



災害に役立つ 情報通信サービスの実証

災害の経験を有している大学やICT企業の 知見を生かした取り組みを計画

- ・3GPP準拠のIMS*サービス、及び、EPC**によるパケットサービスを対象
- ・最新の仮想化技術、フローベースネットワーク制御技術を適用
- ・災害時に発生する混雑を模擬する技術評価 環境を構築、実態に即した評価

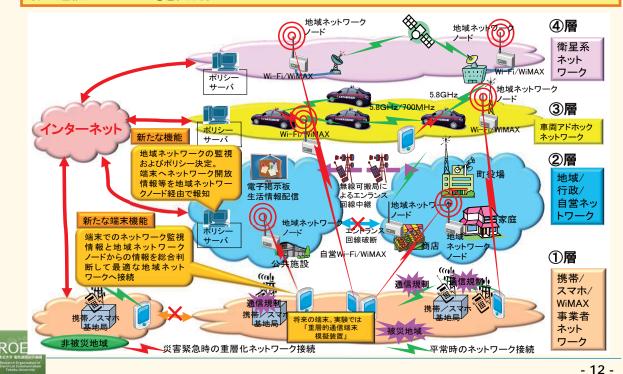
*IMS: IP Multimedia Subsystem

**EPC: Evolved Packet Core

- 11 -

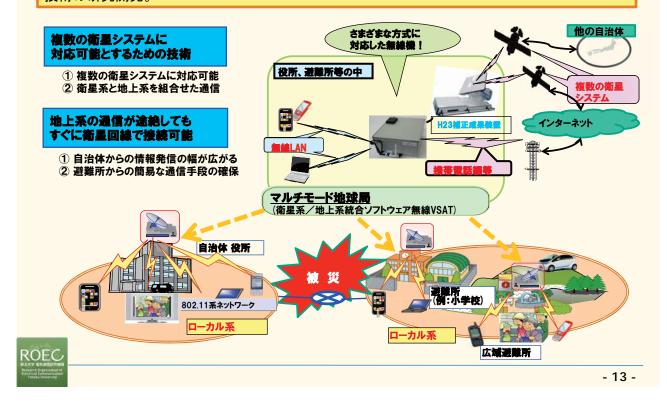
災害に強いネットワークを実現するための技術

災害後に生き残ったネットワーク資源を直ちに再構成する技術を確立し、災害に強く壊れない「重層的通信ネットワーク」を実現。



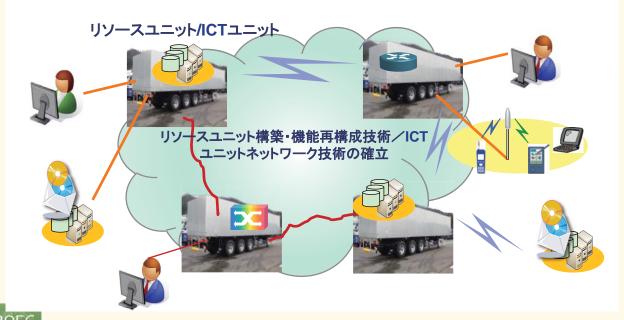
災害時に有効な衛星通信ネットワーク

衛星通信機器を変更すること無く、被災地のニーズに応じて、様々な衛星通信方式が利用可能な 技術の研究開発。



大規模災害時における通信ネットワークに適用可能なリソースユニット構築・再構成技術

本研究開発では、短時間に被災地へ投入し、ICTサービスの即時立上げを可能とする可搬型の情報通信基盤 (リソースユニット) の研究開発を行う。 被災地において、数千規模のユーザ収容が可能なICTサービス(電話サービスなど)をリソースユニット設置から1時間以内に提供することを目指している。

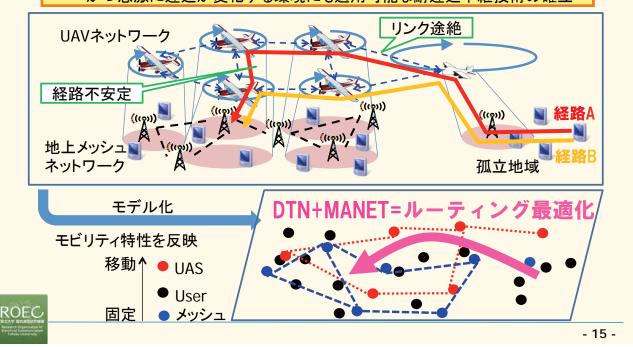


無人航空機を活用した無線中継システム地上ネットワークとの連携 及び共用技術の研究開発

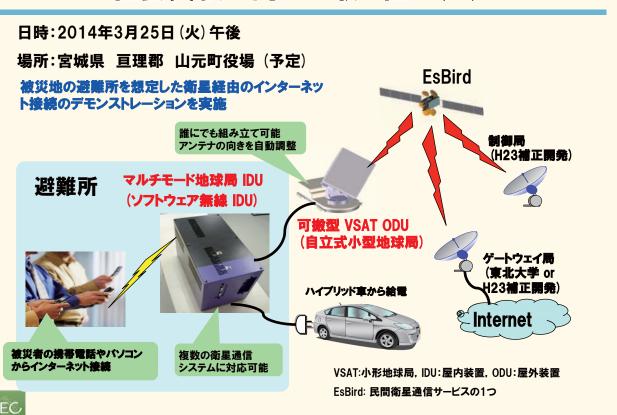
3月3日仙台放送スーパーニュースで放映予定

目標: 耐遅延中継に適したルーティングアルゴリズムの基礎設計

課題:品質の全く異なる複数UASネットワーク及び地上系ネットワークを統合して、 かつ急激に遅延が変化する環境にも適用可能な耐遅延中継技術の確立



社会実装に向けた取り組み(1)



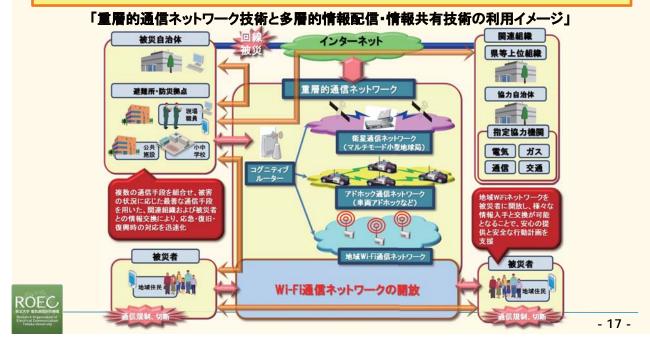
社会実装に向けた取り組み(2)

「災害に強い情報通信ネットワークの構築に向けたガイドライン」策定を目的とした実証事業(2014.1~2014.3) 3月8日角田市セミナー開催予定

協力自治体: 角田市、 仙台市、 宮城県

実証事業体制:東北大学(安達研究室,鈴木研究室,末松研究室)、日立ソリューションズ東日本、サイバー創研、

沖電気工業



東北大学と独立行政法人情報通信研究機構(NICT) との包括連携協定

■ 概要

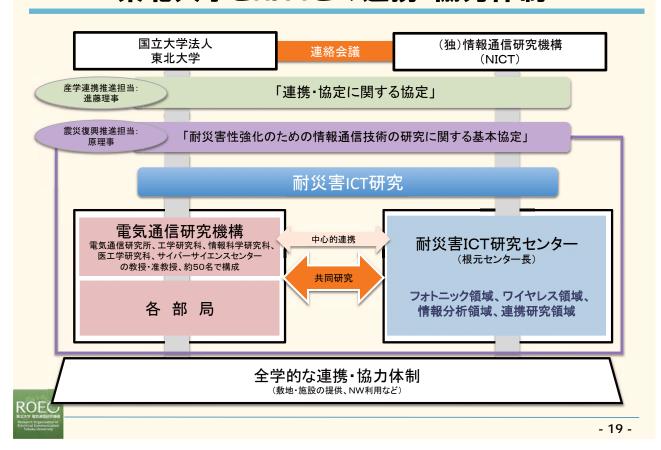
情報通信研究機構(NICT)と東北大学は、東北大学の学内に研究拠点を整備することで、産学官の共同研究を推進し、 災害に強い情報通信の実現と被災地の経済活動の再生を 目指すため、平成24年1月19日に包括連携協定を締結。

■ 研究内容

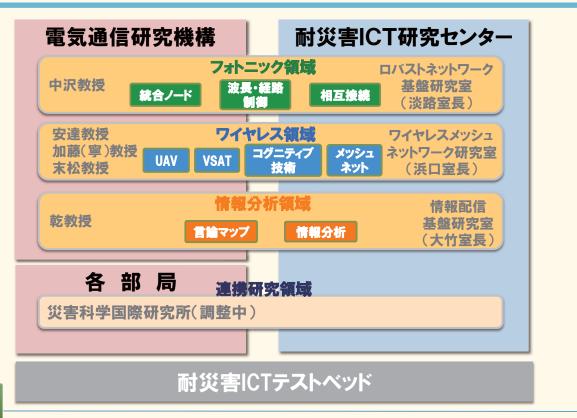
災害が発生しても"壊れないネットワーク"、"つながるネットワーク"を目指して、災害に強い情報通信技術の研究を推進。



東北大学とNICTとの連携・協力体制



耐災害ICT研究での連携





世界初の耐災害ICTテストベッド JGN-Xネットワーク 東北大学青葉山キャンパス JGN-Xノード JGN-Xノード (既設) (既設) ②ワイヤレスメッシュ網テストベッド ワイヤレスネットワークシミュレータ ワイヤレス 仮想化ノード用 と屋外のワイヤレス可搬型アクセ テストベッド 占 AGW スポイントで構成 通信会社局舎 **ROADM** ワイヤレス ②衛星通信地球局 テストベッド 可搬型フルオート地球局を整備 光統合 光統合 ③データ蓄積装置 インターネットを用いた情報配信 ①ロバスト光統合ネットワーク実証テストベッド(光 蓄積装置 基盤の開発の共同研究に活用 統合ノードを用いた光テストベッド) ROADMを介してJGN-Xに接続。光統合ノード、 テストベッド共同利用施設 ROADM、測定評価機材を光テストベッドとして整備 共同利用施設である建屋を整備 東北大学片平キャンパス ROEC - 21 -

フォトニクス領域での研究テーマ

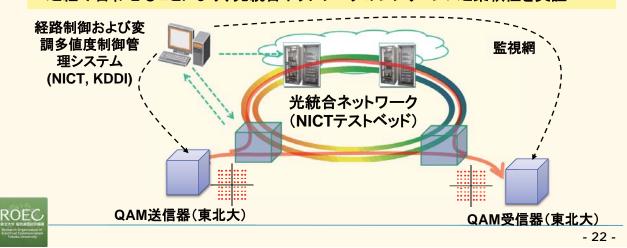
レジリエントな光ネットワーク構築のための光統合ノードの高度化

①光統合ノードへのコヒーレントQAMの導入とその適合性評価

- ・コヒーレントQAMが光統合ネットワークに適用できることを実証するために、ノードでの交換処理に特有の歪みがQAM信号に及ぼす影響を詳細に評価
- ・交換処理を含めたコヒーレントQAM伝送実験を行い、パス・パケットの協調動作およびフォーマットに対するトランスペアレンシを実証

②変調多値度の動的切替による光統合ノードのレジリエント化

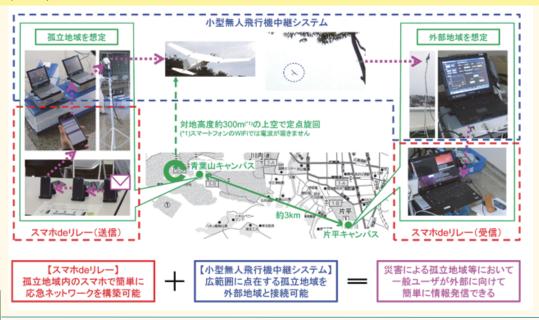
- 東北大が開発する多値度可変QAM送受信器をエッジノードに導入
- ・トラフィックや伝送路の状況に応じて変調多値度および経路を制御可能な管理システムと組み合わせることにより、光統合ネットワークのレジリエンスと柔軟性を実証



ワイヤレス領域での研究テーマ(その1)

無人航空機を活用した無線中継システム地上ネットワークとの連携及び共用技術の研究開発

- ・品質の全く異なる複数UASネットワーク及び地上系ネットワークを統合して、かつ急激 に遅延が変化する環境にも適用可能な耐遅延中継技術を開発
- ・東北大学が開発した「スマホdeリレー」とNICTが所有する小型無人飛行中継システ ム(UAS)との接続実験を実施



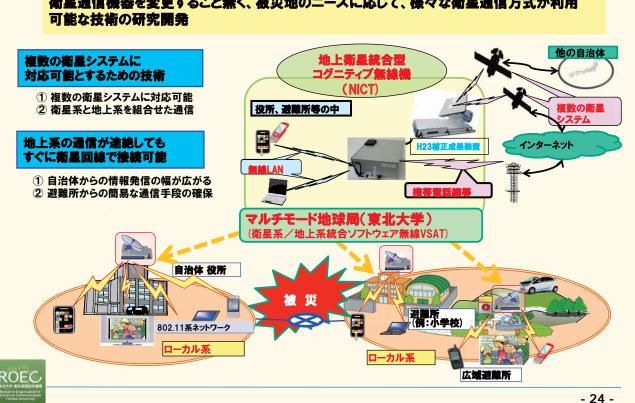
ROEC

- 23 -

ワイヤレス領域での研究テーマ(その2)

災害時に有効な衛星通信ネットワークの研究開発

衛星通信機器を変更すること無く、被災地のニーズに応じて、様々な衛星通信方式が利用



情報分析領域での研究テーマ

対災害情報分析システムの研究開発

東北大学で開発されてきた言論マップ技術とNICTで構築している情報分析技術を統合 し、災害時の情報を効率的に把握、整理できるようにすると同時に、情報の質を多角的 な観点から判断できるシステムを開発



共同研究による

オールジャパン

研究開発体制

災害時の情報の効率的な把握と整理を可能とし、ユーザが中立的な観点か ら多角的に情報の信頼性を判断して、結果として災害時後の風評被害や不 正確な情報による復興の阻害を抑制できる情報分析システムを開発 災害対応 共通開発プラットフォーム リクエスト 公開システム 情報分析技術 災害対応「一休」 (NICT) L MODSING ネット情報検証基盤 効 率 災害対応 技術 (東北大学) 「言論マップ クロ 分類 <mark>情報</mark>付与 サービス連携 参画 シス テム ーラ 災害情報 大規模 ストリームラ 言語資源

クラスタ計算機

東北大学

情報分析技術(NICT)

災害対応情報分析システ ムで求められる頑健性、リ アルタイム性を備えた質 問応答、情報分析技術の 開発。

ネット情報検証基盤技術

東北大の言論マップ技術 をベースにした風評被害、 不正確情報を抑制できる 情報分析技術の開発。

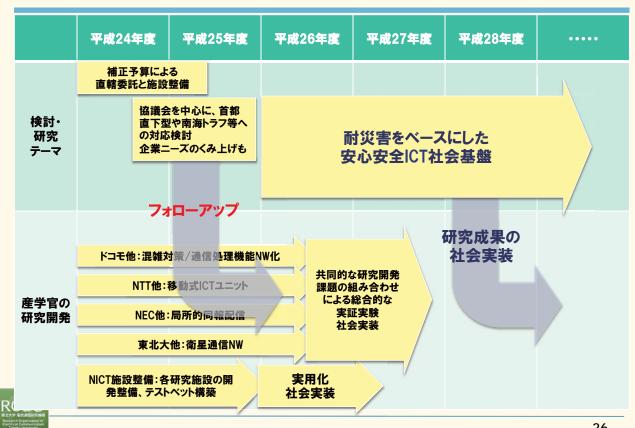
- 質問応答機能の高度化

UCRIクラスタ

言語解析基盤技術の高精度化



今後の展望



- 25 -